

ICETT



2016 No. 64

Toward a more livable earth



目次

■ 情報提供・普及啓発事業

- ◆ ICETT設立25周年記念 環境講演会 3
- ◆ 三重県委託 環境技術を生かした国際展開促進事業 ASEAN環境フォーラムin三重 4～5

■ 研修事業

- ◆ ASEAN統合基金 JAIF基金 気候変動における能力向上
 －ASEANにおけるエネルギー大量消費産業の温室効果ガス排出削減－ 6
- ◆ 四日市市委託 天津環境交流事業企画運營業務 天津セミナー 7
- ◆ JST助成金 日本・アジア青少年サイエンス交流事業 8
- ◆ 地球環境基金振興事業 海外派遣研修 －パラオ共和国－ 9
- ◆ 外部からの講演講師依頼への対応 10

■ 調査事業

- ◆ 環境省委託 平成27年度 アジア水環境パートナーシップ(WEPA)事業 11
- ◆ 中部経済産業局委託 新分野進出支援事業 12
- ◆ 公益財団法人交流協会助成 日台産業協力架け橋プロジェクト 13
- ◆ JICA技術協力プロジェクト 中国大気中の窒素酸化物総量抑制プロジェクト 14

■ 交流事業

- ◆ 四日市市委託 平成27年度 地球環境塾 15
- ◆ CTI・CTI PFAN事務局 CTI実施協定委託事業 16
- ◆ CTI PFAN事業 アフリカ CTI PFANプログラム事業 17
- ◆ 地球環境国際連携事業 クリーン技術ビジネスネットワーク(CTBN)構築事業 18
- ◆ 地球環境国際連携事業 CTI PFANアジアクリーンエネルギー・ファイナンスフォーラム 19

■ 情報提供・普及啓発事業

- ◆ 普及啓発事業 20

ICETT設立25周年記念 環境講演会

概要 ICETTは、地球環境の保全を理念に1990年に設立して以来、2015年で25年目を迎えるまで約90ヶ国で事業を実施してきました。また、三重県は、2016年5月の伊勢志摩サミットの開催を前に諸外国へのアピールに取り組んでおり、今回の「ASEAN環境フォーラムin三重」は、国際的に環境保全に取り組むICETTのネットワークを利用し、県全域への波及効果はもちろんサミット開催地としてアジアへ、さらには全世界へと発信するイベントとして開催されました。そして、ICETT設立25周年記念行事としての「環境講演会」は本フォーラムのプログラムに組み込まれ、毛利衛さんをお迎えしました。

◆ 背景と目的

「環境講演会」は、四日市市の市民・企業をはじめ、多くの方にICETTの活動を知っていただく機会であると共に、環境活動において貴重な経験や知見をお持ちの著名な方をお呼びし、来場の皆様と地球の環境を守るために出来る事を、楽しみながら考えるきっかけにさせていただけるよう、5年に1度ICETTの自主事業として四日市市内で開催してきました。

今回は、宇宙飛行士であり日本科学未来館館長である毛利衛さんをお迎えし、「宇宙からの視点～生命のつながり～」と題して講演していただきました。



講演風景

◆ 内容

毛利さんは、日本人で初めてスペースシャトルに搭乗した宇宙飛行士として、多くの人に宇宙への夢を見せてくださった方です。無重力空間での実験の様子やスペースシャトルから見る地球の美しさを日本人に伝えている傍ら、唯一生命が住むことが出来る地球がいかに貴重であるか、また、その地球に我々人間の生活が及ぼしている影響について、現在もメディアや日本科学未来館で伝え続けています。

講演では、次のように語って下さいました。

人類が、地球上に急激に広がり始めたのは、今から1万年前のことです。幸運にも、地球の気候が安定したために人類初の科学技術である農業が始まり、爆発的に人口が増えました。以降も産業革命などを経て、現在では73億人となった人類は、大気や水などの環境を都合の良いように変えてしま

ました。国際宇宙ステーションから地球を見ると、人が暮らす都市や街はもちろん、石油や石炭を焚いている場所までもわかります。最初の打ち上げ(1992年)から8年後となった2回目(2000年)には、より環境が変化の様子がわかりました。しかし、それでも地球は青く美しく、「生き物が住めるのは、宇宙の中でもこの地球しかない」と感じさせてくれました。

今は、宇宙ステーションには常に人がおり、すべての環境をリアルタイムで把握できる、まさに「生命のつながりが見える」時代です。インターネットなどの科学技術を駆使して、国だけでなく個人の知恵も出し合ひましょう。私が所属する日本科学未来館でも、来年、世界の各地域の科学館が一同に会する国際会議・世界科学館サミットを開催します。「持続的な未来のために」をテーマに、日本の科学技術が世界にどう貢献できるかを伝えたいと思います。(講演会要約文より)

◆ 成果と展望

講演の最後には質問コーナーが設けられ、来場者と和やかな交流も出来ました。

「宇宙ステーションでは国籍を越え、綿密に協力しあってミッションを行っている。地球環境の保全においても何かヒントにならないか。」という質問には、「宇宙ステーションには6人ほどしかおらず、宇宙においては誰か一人でも誤った操作をするだけで全員が帰還できなくなるといった緊張状態である。世界各国は環境保全にそこまでの共通した危機意識がまだ持っていないのが現状。だからこそ、科学技術を駆使した情報と各国のつながりが重要である。」と毛利さんは提言しました。



毛利 衛さん

(神田友香)

環境技術を生かした国際展開促進事業 ASEAN環境フォーラムin三重

概要 2016年5月26日、27日に開催された「伊勢志摩サミット」に先立って、三重県、四日市市、及びICETTは、環境保全技術と持続可能な開発について意見交換・情報交換を行うため、ASEAN10カ国の駐日大使等を招聘し、「ASEAN環境フォーラムin三重」を開催しました。

◆ 背景と目的

平成28年5月26日、27日に三重県で開催された主要国首脳会議「伊勢志摩サミット」の関連公式行事として、「2016年ジュニア・サミット in 三重」が(次世代につなぐ地球～環境と持続可能な社会)をテーマに、桑名市を主会場として開催されました。一方で国外においても、国連気候変動枠組条約第21回締約国会議(COP21、フランス・パリ)が開催され、温室効果ガスの排出量削減の法的枠組みについて議論されるなど、環境問題は世界共通の課題となっています。加えて、三重県と関係が深いASEAN諸国においては、2015年12月31日、ASEAN経済共同体が発足するなど広域連携の動きが強まっています。こうした背景を踏まえ、三重県、四日市市、及びICETTは、環境保全技術と持続可能な開発について意見交換・情報交換を行うことを目的に、ASEAN各国の駐日大使等を招聘し、「ASEAN環境フォーラムin三重」を開催することになりました。



フォーラム全景

◆ 内容

(1) 「ASEAN 環境フォーラム in 三重」

日時：平成28年2月12日

テーマ：ASEAN諸国における持続可能な経済発展

講演者等：コーディネーター

三重県知事 鈴木英敬

パネリスト ASEAN 駐日大使等

参加者数：363名

フォーラムの最後に、三重県 鈴木英敬 知事が、次のとおり、締めくくりました。

- 県内企業の技術力で、ASEAN諸国の環境と経済成長の両立に貢献できる余地は大きいです。
- 三重県、ICETT、四日市市が協力し、環境技術を生かした県内企業の海外展開を経済団体と一緒に強力に取り組んでいきます。
- ASEAN諸国は強く連携していると感じた。そのためASEANのどこかの国とまず交流をスタートすることでASEAN全体に広がっていきます。
- 交流の最初の一步がASEANの国際協力のゲートウェイとなる。三重県もさらに積極的にASEAN各国と連携を深めていきたい。

パネリスト

- ミャンマー連邦共和国
└ トゥレイン・タン・ズイン大使
- タイ王国
└ バンサーン・ブンナーク大使
- ブルネイダルサラーム国
└ ハジ・マハムード・ビン・ハジ・アハマド大使
- カンボジア王国
└ ラオ・グン・エン商業参事官
- インドネシア共和国
└ レトノ・スペニ公使参事官
- ラオス人民民主共和国
└ ソムサヌック・ウォンサック大使代理
- マレーシア
└ ヘンデイ・アッサン次席大使
- フィリピン共和国
└ マニユエル・エム・ロペス大使
- シンガポール共和国
└ ウイリアム・タン臨時大使代理／首席公使
- ベトナム社会主義共和国
└ グエン・チュオン・ソン首席公使

フォーラムに関連して、(2)視察プログラム、(3)交流プログラム、(4)配偶者プログラムを実施し、翌日には、(5)南勢プログラムを実施しました。これらを通じて三重県の美しい自然や豊かな文化・伝統、四日市公害、四日市の伝統文化等を紹介すると共に、伊勢志摩サミットの開催を内外にアピールし、ASEAN地域の駐日大使や代表者と緊密な関係を築きました。

(2) 視察プログラム

場所：そらんぼ四日市

概要：四日市公害と環境未来館では、四日市公害の歴史的背景や環境改善の取り組みを紹介し、三重県の企業がこれまで培ってきた環境に優しい技術をアピールしました。

四日市博物館・プラネタリウムも視察し、四日市の文化や星空の美しさを紹



視察プログラム

介しました。これら環境技術の紹介や文化を通じた交流につながるきっかけとなりました。

(3) 交流プログラム

場所：四日市都ホテル

概要：ASEAN駐日大使や代表者と県内の企業技術者等における幅広い交流を行い、伝統芸能や三重県産の食材に触れていただくことで、三重県の魅力を知っていただきました。

(4) 配偶者プログラム

場所：ばんこの里会館

概要：四日市市の工芸産品である「ばんこ焼」の陶芸体験を通じて、地場産品の特性を活かした伝統産業を見てもらいました。



配偶者プログラム

(5) 南勢プログラム

場所：ミキモト真珠島等伊勢志摩方面

概要：伊勢志摩サミット開催に向けて、ASEAN駐日大使、及び代表者へ三重県の美しい自然や文化等三重県の魅力を知っていただきました。



南勢プログラム

◆ 成果と展望

ICETTは、ASEAN10カ国へ展開する際に、「ASEAN環境フォーラムin三重」での交流が、国際協力の一步となり、今後、ASEAN各国の企業、大学、研究所と連携を深めていくきっかけとなりました。

さらに、ASEAN10カ国の駐日大使や代表者に対し、四日市公害を経験したノウハウや県内企業が有する環境に優しい技術、三重県が誇る文化や地場産品、等をアピールすることができました。

(真下英人)

コラム

ジュニア・サミット in 三重

4月22日～28日にかけて、「ジュニア・サミット in 三重」(主要国首脳会議・伊勢志摩サミットの関連行事として外務省が主催)が、桑名市を主会場として開催されました。ICETTもこれに併せて、四日市公害と環境未来館で、ICETTの環境技術移転について紹介いたしました。

また、同サミットでは、「次世代につなぐ地球～環境と持続可能な社会」をテーマに議論され、その成果を、「桑名ジュニア・コミュニケ」として発表しました。



ジュニア・サミットの参加者の全景

(表紙の写真は2016年ジュニア・サミットin三重で使用されました。)

気候変動における能力向上 —ASEANにおけるエネルギー大量消費産業の温室効果ガス排出削減—

概要 日本・ASEAN統合基金(JAIF)を財源とし、ASEAN各国よりブルネイ2名、カンボジア2名、インドネシア2名、マレーシア1名、ミャンマー2名、フィリピン2名、シンガポール1名、タイ2名の8カ国から行政官、大学研究員の14名とフィリピンから共同提案者1名を直接招聘し、温室効果ガス削減に関する人材育成研修を行いました。

◆ 背景と目的

当研修事業は、ASEAN Committee on Science and Technology (COST)の下部組織であるSub-Committee on Sustainable Energy Research (SCSER)とICETTが共同で提案した事業で、ASEANにおけるエネルギー関係者の人材育成、省エネルギー化の普及、ASEANのエネルギー関係者と日本のエネルギー関係者の交流促進等を目的としました。

◆ 内容

本研修は、当初エネルギー大量消費産業からの温室効果ガス削減を目的として提案され、省エネルギーに視点を当てたものとして実施しました。



工場での見学風景

研修では、基調講演として、省エネルギー化の工場経営者の視点を認識した上で、愛知県の電気機械器具製造業、ビール類製造業計測によるエネルギー使用状況の可視化を起点とするPDCAサイクル実践現場、熱エネルギープロセスを中心とした様々な省エネルギー活動実践現場の見学を行いました。その後、東京の講義会場にて熱エネルギープロセスに関する技術ガイダンスとともに、省エネ診断の方法例を学習しました。研修員は、その診断方法に非常に高い関心を寄せていました。

最終日は、日本の官民含めたエネルギー関係者を集め、ワークショップを開催しました。日本からは日本の省エネルギー

法・政策の経験、ASEANへの省エネルギー化支援活動から見たASEANの現状と課題、ASEANでの省エネルギー化普及の後押しと期待される二国間クレジットメカニズム(JCM)の最新動向を発表し、各研修員からは自国の課題と日本への期待を発表しました。その後、ASEANの限界や日本の課題、ASEANと日本の今後の協力可能性をテーマに全員で思いやアイデアを出し合い、非常に活発な意見交換が行われました。今後、この研修で日本とASEANが共有した知見やネットワークが活かされ、温室効果ガス削減の取り組みが普及・展開されることが期待されます。

研修期間中は、好天に恵まれ、全ての日程を予定通り終了し、研修員は、緑に囲まれたICETTでは自然を、また首都東京では短い時間ではありましたが観光などを積極的に楽しんだようで、この研修は非常に勉強になり、有意義であったとの声をたくさんいただきました。

◆ 展望

研修員は本研修や研修員間の交流を通して自国/地域の省エネ状況と比較し、今後整備すべきことに向けて日本の事例から、また他国の研修員の事例から学ぼうと積極的に質問したり、討議したりする姿が印象的でした。末筆ながら、受け入れ先の皆様、講師の皆様には温かくご対応いただきましたことにお礼申し上げます。
(喜瀬明子)



ワークショップ参加者

天津セミナー

概要 四日市市と中華人民共和国天津市とは、1980年の友好都市提携以来、様々な分野で交流を続けています。その交流の一環として1993年からは、天津市が抱えている環境問題の改善を目的とした研修を四日市市がICETTに委託し実施しています。これまで116人が来日し研修を行ってきました(天津市での現地セミナーでは698人が受講)。平成27年度は、「大気汚染防止対策と技術」をテーマとして、天津市でセミナーを開催し、四日市市で研修を行いました。

◆ 背景と目的

天津市は、北京、上海、重慶と並ぶ4つの中央直轄市の一つで、北京の海への玄関口であり、商工業都市として、また、中国北部最大の港湾都市として繁栄を続けています。天津市、北京市、河北省を含めた「京津冀(けいしんき)」地域では経済の一体化構想が検討されるなど経済発展が著しい地域となっていますが、反面、工場など固定発生源や車両など移動発生源による大気汚染問題が発生しており、その改善が喫緊の課題となっています。そのため、本研修では、天津市環境保護局等の職員が、環境管理手法など国・地方自治体・企業等の取り組みや日本の環境技術の理解及び知識を得て、天津市の環境改善に役立てることを目的として、四日市市からICETTが受託し実施しました。

また、平成27年度は、昨年度より四日市市が環境省と連携・協力している、「アジア地域におけるコベネフィット型環境汚染対策推進事業」を活用し、天津市で開催した現地セミナーでの講師(1名)派遣を通じて、セミナー内容の拡充・強化を図りました。また、四日市市と天津市の友好都市提携35周年事業として、四日市市代表团(代表・田中四日市市長)が天津入りしており、四日市市長をはじめとした代表団の幹部に環境保全セミナーの開会式に出席していただきました。

◆ 内容

(1) 天津市で環境保全セミナーを開催

2015年10月27日から28日までの2日間、天津市内で「大気汚染防止対策と技術」をテーマとして現地セミナーを開催しました。本年度の現地セミナーでは、「港湾及び船舶からの大気汚染対策」「オフロード移動機械からの大気汚染対策」、「環境汚染による被害鑑定評価」について日中双方の専門家より発表



天津セミナーの様子

を行いました。また、「環境汚染による被害鑑定評価」については、少人数での自由討論形式で議論を深め、新たな形でのセミナーを無事成功させることができました。

(2) 国内受入研修

国内受入研修では、天津市環境保護局職員など4人が来日し、「大気汚染防止対策と技術」をテーマとした研修を11月16日から12月1日までの16日間、ICETT等で実施しました。

はじめに、自動車NO_x・PM法など日本の大気汚染対策関連法規や大気汚染モニタリング、PM2.5の研究に関する講義を行いました。そして、四日市公害と環境未来館を見学し、四日市公害の発生から改善への取り組みについて学んだ後、四日市公害の被害が大きかった磯津の町や大気常時監視測定局を見学し、四日市市内のコンビナート企業での環境保全対策も学習しました。



四日市市長・議長 表敬訪問

そして、天津市と友好都市提携を行っている神戸市においても研修を実施しました。神戸市では市の取り組みに関する講義とともに、神戸バイオガス関連施設の見学など、日本の大気汚染対策の現状について多角的に学びました。その他にも、自動車検査場や火力発電所、自動車の車体工場などを訪問し、実践的で業務に直結した内容を実施しました。

◆ 成果と展望

環境改善に向けた道のりは長いですが、天津市側の意識も変わってきており、粘り強く研修活動を続けていくことで少しでも天津の環境改善に寄与できるように努力する必要があると感じました。

最後になりますが、本研修にご協力を賜りました皆様方に、感謝申し上げます。
(土口陽大)

日本・アジア青少年サイエンス交流事業(中国)

概要 国立研究開発法人科学技術振興機構(JST)の助成により、中国より若手研究者を対象として招聘し、日本の大学や各産業における企業職員との交流を深めるための研修事業を実施しました。

◆ 背景と目的

「日本・アジア青少年サイエンス交流事業」(さくらサイエンスプラン)は、優秀なアジアの青少年が日本を訪問し、未来を担うアジアと日本の青少年が科学技術の分野で交流を深めることを目指し、日本の最先端の科学技術への関心を高め、日本の大学・研究機関や企業が必要とする海外からの優秀な人材の育成や、アジアと日本の科学技術の発展に貢献することを目的として科学技術振興機構(JST)により平成26年度から始まりました。

ICETTでは、要望を受けた中国湖南省株洲市及び同国四川省より、環境保全分野に関わる研究者を招聘し、それぞれ「日本の環境管理技術及び環境技術移転に関する研究」、「地域の環境管理に関する事例研究(環境配慮型農業、再資源化など)」をテーマにした研修事業を実施しました。

◆ 内容

(1)日本の環境管理技術及び環境技術移転に関する研究

中国湖南省株洲市は同国南部に位置する工業都市です。全公共バスの電動化を率先的に実施するなど、環境汚染対策に取り組んでいますが、急速な発展を続ける工業に適切な汚染未然防止技術、解決技術の導入については依然として需要が高い状況が続いています。

参加者13名は同市にて国内外の環境保全技術をはじめとする先進的な科学技術移転を担う株洲内企業、市内の重点工業に連結する湖南工業大学より招聘を行い、四大公害の経験を例に、環境保全分野での日本の取り組みや技術の使われ方を学ぶことにより環境保全技術や技術移転への理解を深めました。研修員らは名古屋大学での研究紹介の相互発表、三重県内外の化学工場における環境保全対策、周辺地域への配慮などに関する見学や講義を通し、日本における工業と住民生活が共存するための産官学連携による努力について高い関心を示しました。



名古屋大学にて研究内容紹介

(2)地域の環境管理に関する事例研究

(環境配慮型農業、再資源化など)

世界的にも著名な世界遺産を数多く有する中国四川省は、内陸部でありながらも温暖で肥沃な土地を有する農業地域です。また、国内陸部屈指のハイテク産業都市として発展



廃熱利用の温室を見学

を続けており、中国の国家プロジェクトである「西部大開発」の中心的な都市と位置づけられています。近年では農業においても、近代化、生産性の向上などを目的とした産業化が進められていますが、その一方では適切な施肥や防除等に課題を残しており、農業灌漑用水や放流先の水域の汚濁が懸念され

ています。さらに商業の発展や住民の生活レベルの向上に伴う廃棄物処理問題、エネルギーの効率化や住民意識の向上なども重要な課題として捉えられています。

同省内より招聘した3名の大学講師は農業や省エネルギーを専門分野としており、農業に食糧生産のみならず、生態系保持や自然災害抑制などの多機能的な効果を見出す日本の営農システムをはじめ、農業廃棄物の有効利用などについて積極的に関係者と意見交換を行いました。また、工場の廃熱を利用した温室での高品質な野菜の栽培は、農産物の安全性への要求が高まる中国においても是非導入したいとの意見が挙げられました。



日本のゴミ分別を实践

◆ 成果と展望

16名の招聘者は各テーマに沿った講座や関係者との交流を通じて、各分野における環境保全への取り組み、同分野での日本と中国の違いなどを積極的に学びました。招聘者からは帰国後に関係者への情報の共有を図るとともに、自身の研究や業務に日本で学んだ技術手法や新たな考え方を取り入れたいとの声が寄せられました。今後、この研修事業を機会に招聘者と日本の企業、機関との交流や連携が進むことが大いに期待されます。

(奥田綾子)

海外派遣研修 —パラオ共和国—

「NGO活動など国際環境協力分野において将来リーダー的役割を担う人を目指す体験型研修～循環型社会、環境教育、環境保全に配慮した持続的観光開発の視点から」

概要 ICETTは、(独)環境再生保全機構の地球環境基金振興事業として「海外派遣研修」をパラオ共和国で実施しました。環境NGO/NPOのスタッフや活動経験を有する方、開発途上地域における環境保全活動への参加に関心を有する方を対象に、開発途上国の現場で必要となる知識やノウハウ、技術を習得することで国際環境協力分野への従事者育成を目指しました。

◆ 背景

独立行政法人環境再生機構地球環境基金部では、地球環境保全に関する国際環境協力について専門的な知見を有する人材の育成を実施しており、民間レベルによる国際協力に携わる人材のスキルアップや、参加者の裾野を広げていくことに貢献する計画の公募が行われました。

ICETTでは、パラオ共和国に対してJICA草の根事業など政府開発援助(ODA)による支援事業を通じて、現地において環境改善のためのプログラムを実施してきた経験を有していることから、海外派遣研修を計画しました。

◆ 内容

選考された大学生6名と社会人4名から構成された研修生が、短期コース4名(9月26日～10月4日)と長期コースの6名(9月26日～10月11日)の日程で参加しました。今回のテーマは「循環型社会形成」「環境教育」「環境に配慮した持続可能な観光開発」で、パラオで模擬NGO/NPOを設立し、それらの活動を実践しました。

9月26日に成田空港からパラオに向かいました。日本と時差がないパラオへの到着は27日の夜中の1時過ぎでしたが10月1日のパラオ独立記念日を控えていることから、到着した研修生は歓迎のため、小さな貝殻を繫いだレイをかけてもらいました。滞在中は、国務大臣や地域・文化大臣、公共基盤・産業・商業大臣の3名を表敬訪問し、パラオの状況について教えていただきました。大臣からは爆発的な観光客の増加で、

ホテル不足、WiFi環境の脆弱さ、水不足などの課題が説明されました。また、在パラオ日本大使館やJICAパラオオフィスも訪問し、パラオと日本はとても友好的であることも理解できました。研修生は、事前研修でそれぞれのグループテーマを決め、日本で活動案を考え準備してきたことが、NGO/NPOとしてパラオに受け入れられる方法かどうかをコロール小学校やパラオ高校で実践してみるになりました。宿泊先のホテルにコロール小学校やパラオ高校の協力してもらえ先生方に集まってもらい、グループ毎に話し合いを重ねました。コロール小学校では、理科教育に重点を置いて環境教育が行なわれました。ペットボトルを加熱し、繊維にする実験を通じて、資源の大切さを伝えました。参加した小学生からはペットボトルを回収することが大切であることはわかっていたが、その理由も理解できたことから驚きの声があがりました。また、別のグループはペットボトルの利用を減らすための啓発活動や高校生に地球温暖化防止のために珊瑚が役立っていること、海外からのダイバーに珊瑚が踏まれないように啓発する活動などが紹介されました。

◆ 成果と展望

短い時間の中でしたがパラオの国民との交流を深めることができ、また教育省の仲介でホームビジットやコロール小学校、パラオ高校でNGO/NPOとしての実践ができました。今後は、それぞれの活動の中でNGO/NPO活動に生かされることを期待しています。(喜瀬明子)



大臣への表敬訪問



独立記念日@新都市マルキョク

外部からの講演講師依頼への対応

概要 ICETTでは、他機関や企業からの依頼に基づき他機関や企業が海外から招聘した行政官、市民、企業職員等に対し環境保全技術や環境行政、環境法令等について、講義・講演を実施しています。今年度、日系商社の依頼に基づき、ミャンマー連邦共和国の石炭火力発電所立地点付近の住民、行政官、議員および石炭火力発電所運営企業社員、マスコミ関係者に対し、日本における公害から脱却した経緯に関する講演を実施しました。

◆ 背景と目的

ミャンマー連邦共和国は、民主化が進んだことにより、欧米からの経済制裁が解かれ、今後、工業化が進んでいます。工業化が進むにつれ、インフラである電力の不足が危惧され、日系商社と日系電力企業が主体となって大型の石炭火力発電所の立地が計画されています。

一方、現在、ミャンマー連邦共和国では、第3国の石炭火力発電所が稼働しており、周辺地域で大気汚染、水質汚染が発生しています。

このような状況の下、独立財団法人新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)の立地調査の予算を使用し、日本の石炭火力発電所の優れた環境技術を理解し、日本が推進する石炭火力発電所の立地地域住民から環境汚染に対する不安を払拭するため、日系商社と日系電力企業が、プロジェクト関係者、立地地点周辺の住民、行政官、議員および石炭火力発電所運営企業社員、マスコミ関係者を招聘されました。

この招聘事業のなかで、ICETTは「日本の公害問題の歴史」(副題:環境保全技術の開発により環境問題を改善し地球環境の保全に寄与するまでに成長した日本)と題した講演を実施しました。

◆ 内容

実施日：平成27年4月20日

実施場所：依頼元会議室(東京)

聴講者：立地地点周辺の住民20名

行政官3名

議員2名

発電所運営会社社員8名

マスコミ関係者2名

日本側事務局5名

〔講演内容〕

- 公害発生の経緯
- 煤塵対策(法整備)
- 煤塵対策(環境保全機器)
- 排出ガス対策(法整備)
- 排出ガス対策(環境保全機器)
- 排水汚染対策(法整備)
- 排水汚染対策(環境保全機器)
- 環境保持のために行うべきこと(行政)
- 環境保持のために行うべきこと(企業)
- 環境保持のために行うべきこと(市民)
- 日本の諸外国への支援
- ICETTの取組み



講演資料(The history of Japan's pollution problem)

◆ 展望

現在のアジア各国は工業化が進み、日本の高度経済成長期に準ずる経済状況であり、環境問題においても同様に顕在化してきています。この様な講演の機会を利用し、日本がどのように環境問題を克服し、経済発展を進めたかを伝える事がICETTの使命であると考えます。引き続き、ICETTは他機関や企業からの要請に応じ、この様な講演を実施いたします。(増田英一)

平成27年度 アジア水環境パートナーシップ(WEPA)事業

概要 アジア水環境パートナーシップ(Water Environment Partnership in Asia:WEPA)はアジア地域の水環境問題の解決のために環境省が提唱したもので、13の参加国*のネットワークで、水環境問題の解決に向けた対話の促進と人材育成を目的に、平成16年から取り組みを実施しています。平成27年度の活動では、WEPAパートナー国間で課題解決のために行動するプログラムとその支援活動を実施したほか、産業排水管理をテーマとする年次会合・ワークショップ・調査、国際会議への参加等を実施しました>(* WEPAパートナー国:カンボジア、中国、インドネシア、日本、韓国、ラオス、マレーシア、ミャンマー、ネパール、フィリピン、スリランカ、タイ、ベトナム)

◆ 背景と目的

平成26年度より第3期を迎えたWEPA事業では、WEPAパートナー国における水環境問題・課題の解決に向けた水環境ガバナンスの強化を目的とした“実際に行動する”活動を含めています。第3期では、特に重要課題の特定とその課題の実施支援・経験共有を目的とした活動を「アクションプログラム」と名づけて取組事例を増やし、WEPAパートナー国間で共有することにより具体的な知見を蓄積することを狙っています。

◆ 内容

ベトナムから提案された大規模集約型の養豚排水に関する「アクションプログラム」では、特定した4省で養豚排水のインベントリ調査を実施し、その結果をハノイで開催したステークホルダー会合で報告、ベトナムの家畜排水の管理や処理に関する現状と課題についても関係者間で共有しました。



ステークホルダー会合

また、スリランカから提出された地下水に関する「アクションプログラム」の基本構想について、初期段階での現状調査をコロムボで行うとともに、以降、基本構想から素案の策定までの支援を行いました。

第11回WEPA年次会合は平成28年1月26日に、ラオス・ビエンチャンで開催しました。インドネシアを除くWEPAパートナー12カ国・46名が参加し、WEPA活動報告や次年度計画の発表のほか、ベトナムで先行中のアクションプログラムのテーマ「畜産排水管理」についてWEPAパートナー国で情

報交換を行いました。

前日に行ったワークショップでは、産業排水をテーマに企業の法規制遵守を促進させる視点から、地方行政による執行強化、地方行政への支援強化、企業のインセンティブ向上策について、グループ討議を行いました。

また、平成27年4月に開催された韓国・大邱及び慶北での「第7回世界水フォーラム」では、『水質管理とガバナンスの枠組みの強化』に関するセッションへの参加のほか、ジャパン・パビリオン内の環境省ブースにおいて、WEPAのパンフレットやレポート等の配布などを通し、WEPAの情報発信を行いました。



年次会合



ワークショップ

◆ 成果と展望

WEPAは引き続き、パートナー国の水環境に関する経験と知識を共有し合い、能力強化によってより良い水環境の構築を目指す活動を行っていきます。
(田村麻紀)

新分野進出支援事業

概要 本事業は、当地域の環境ビジネス企業が持つポテンシャルを背景として、企業が備えている製品開発力及び生産技術力を結集した高付加価値な環境対策設備・システムの開発の支援を行うことを目的に、「環境ビジネスアライアンスマッチングセミナーへの参加支援」および「環境ビジネス技術研究会・販路開拓研究会」、「産学連携セミナー」、「大企業技術ニーズ説明会」、「インドネシアミッション派遣」、「ベトナムミッション派遣」等を実施しました。

◆ 背景と目的

中部地域は、動脈産業である自動車産業、航空機産業を中心に、ものづくり産業が集積しています。これらものづくり産業を支える高度な環境対策技術が中部地域の強みで、廃棄物処理、下水・排水処理関係を中心とした環境対策技術を持つ企業が集積し、環境産業のポテンシャルが高い地域となっています。

この中部地域のポテンシャルの高さを背景に、企業が備えている製品開発力及び生産技術力を結集した高付加価値な環境対策設備・システムの開発の支援を行うことを目的に、新たな事業展開のための支援を実施いたしました。

◆ 内容

(1) 環境ビジネスアライアンスマッチングセミナーへの参加支援

国内他地域との事業連携を目的に、関東、近畿、九州の経済産業局が主催する環境ビジネスアライアンスマッチングセミナーへの中部地域企業の参加に際し、支援を行いました。



(2) 環境ビジネス技術研究会・販路開拓研究会

中部経済産業局では、平成26年度に「環境ビジネス技術研究会・販路開拓研究会」を組成し、地域内外との連携を支援しています。今年度、研究会メンバー同士の連携の創出の可能性を探るため、メンバー4社による自社製品・技術に関する発表会を実施しました。



(3) 産学連携セミナー

産学連携を目的として、中部地域の強みとなっているセラミックス分野および近年注目されて



いる金属回収の分野で、技術シーズを持った大学研究者からの技術紹介の講演および研究者と企業の面談を行う産学連携セミナーを実施しました。

(4) 大企業技術ニーズ説明会

大企業との連携を目的とした、大企業が保有するニーズを紹介する会を実施しました。今年度は、エネルギー関連の大企業2社に技術開発ニーズの説明を実施していただき、環境技術を持つ企業からの自社の持つ技術シーズを基にした提案を募集しました。

(5) インドネシアミッション派遣

インドネシアは、急速な経済成長の一方で、工業化や都市化にともなう環境汚染が深刻化しています。今年度、中部地域の水関連技術を有する7社の参画を得て、ジャワ島へミッションを派遣しました。



(6) ベトナムミッション派遣

ベトナムでは、工業化にともなう環境汚染が深刻化しています。中部経済産業省、JETRO名古屋、JICA中部は、平成26年度よりベトナム南部にミッションを派遣しました。



◆ 展望

ICETTの使命である「諸外国の環境改善をめざし、地球環境の保全と世界経済の健全な発展に寄与し、我が国の環境保全システムを円滑に移転する」ためには、環境技術を保有する企業の事業展開、振興が必要と考えます。今後もICETTは、中部経済産業局他、環境ビジネス支援機関と歩調をあわせ、環境技術を保有する企業の事業展開、振興支援を行ってまいります。
(黒田直子、増田英一)

日台産業協力架け橋プロジェクト 台湾における環境ビジネスセミナー及び商談会

概要 中部地域の企業をはじめとして、日本の環境技術の海外市場開拓や日本企業の海外パートナー発掘の支援を行うべく、公益財団法人交流協会*が実施する「日台産業協力架け橋プロジェクト」**の助成を受け、台湾・台北において、環境ビジネスセミナー及び台湾企業とのビジネスマッチング商談会を実施しました。（*公式に国交のない台湾との実務関係を維持するための日本の対台湾窓口機関。**台湾經濟部工業局が主導で主要11産業を中心に日台の産業連携を推進するプロジェクト。）

◆ 背景と目的

日本企業の環境技術と台湾企業が求めている環境技術のマッチングの機会を提供するため、ICETTは2013年11月に交流協会や台湾の日台産業連携推進オフィス(TJPO)***と連携して海外で初めてとなる環境ビジネス商談会を台北で開催しました。

この経験を活かし、TJPOや現地関係機関とのさらなる交流・連携を図りながら、競争力のある優れた製品・技術を持つ日本企業と台湾企業との、環境分野における民間主導による自立かつ活発な市場開拓、及びビジネス交流の促進を目的に、台北において2回目となる日本企業と台湾企業との環境ビジネス商談会を実施しました。

(***台湾經濟部(=日本の経済産業省。))

◆ 実施内容

ビジネスマッチング商談会の開催に当たり、まずは現地企業のニーズ情報の収集のため、事前調査として台湾の北から南まで、これまで交流のある関係団体、大学、企業を訪問しました。台湾での環境技術ニーズを具体的にヒアリングした結果、テーマを「産業及び一般廃棄物からの有価物回収と資源化、排水処理・水質浄化」とし、台湾での環境保全への高いニーズに応えるべく、ICETTホームページやメールマガジン等で日本企業の募集を行いました。

今回は、台北世界貿易センター南港展覽館で開催される「台湾国際グリーン産業見本市」に合わせて実施することとし、台湾貿易センター(TAITRA)の協力の下、同じ会場の会議室で開催することで、台湾国内のより広い地域、より多くの企業の参加を促しました。

イベントには、中部地域をはじめ、東京、大阪などから10社17名の日本企業が参加しました。台湾企業については、事前に申込みのあった企業以外にも、見本市への来場者が飛び入りで商談に申し込んだり、当日参加できなかった台湾企業から直接日本企業に連絡が入るなど、台湾企業も非常に熱心で、商談会は盛況に終わりました。

商談会前日にはセミナーとして、現地の金融機関より、台湾

の経済概況や投資状況、産業構造の特徴、日系企業のプレゼンス等幅広い視点から台湾ビジネスを行う際のポイントをご説明いただくとともに、台湾企業からは、台湾での産業廃棄物のリサイクル管理制度についてご説明いただきました。また商談会翌日には、日本企業向けに、台湾の工業団地の汚水処理施設や、資源リサイクル施設などを見学しました。



商談会風景



台湾でのセミナー風景

◆ 成果と展望

商談会には、26社36名の台湾企業が参加し、合計65件の商談となりました。イベント終了後、参加した日本企業は、翌月には再度台湾を訪れ台湾企業と面会したり、日本で行う製品の発表会に台湾企業を招くなど、積極的に台湾企業との交流を深めつつビジネスチャンスをつかもうと努力されています。

ICETTは参加企業の要望にお応えし、商談会後のフォローアップを行っています。今後もICETTは、台湾はじめ海外に日本企業の優れた環境技術を広げるお手伝いをしていきます。

(田村麻紀)

中国大気中の窒素酸化物総量抑制プロジェクト

概要 近年、中国では経済発展の活動に伴い、深刻な大気汚染が発生しています。2016年より実施されている第13次5ヵ年計画においても、大気汚染物質は拘束性のある削減目標が設定され、各地で目標達成に向けた取り組みが実施されています。ICETTでは(株)数理計画とJICA専門家チームを結成し、大気汚染の一因となっているNO_x(窒素酸化物)の総量抑制について、技術面と政策・制度面より支援するJICA技術協力プロジェクトを実施しました。

◆ 背景と目的

中国では2015年までの第12次5ヵ年計画の期間中において、排出総量削減目標の指標の一つとしてNO_xを追加し、目標達成による改善が実現しました。2016年度より実施されている第13次5ヵ年計画においても目標値が設定され、引き続き各産業分野で目標達成に向けた対策が実施される予定です。本事業は中国政府から日本政府への支援要請を受けて、中国のNO_x総量抑制対策を促進するため、2013年3月～2016年3月の3年間に亘り実施しました。

◆ 内容

本プロジェクトは中国におけるNO_x抑制手法が改善されることを目指し、(1)NO_x抑制に係る技術ガイドラインを作成し、それらが活用される、(2)大気汚染物質拡散シミュレーションを通してNO_x抑制効果把握手法が改善される、の2つを目標に設定しており、ICETTは目標(1)を達成に向けた活動を担当しました。以下はICETTが担当した主な活動です。

①モデル企業におけるNO_x排出状況把握及び改善策の提案

技術ガイドラインの対象分野に関連する企業を湖南省湘潭市内より選定し、生産プロセス中においてNO_x排出量が多いとされている箇所での大気汚染物質の排出量の測定、排出状況に基づく効果的なNO_x抑制対策について提案を行いました。モデル企業では大規模な改善工事が必要な対策

案については現地エンジニアリング会社と共に具体的に検討を進めていますが、低コストで改修作業の少ない改善対策については既に着手し、一定



モデル企業にて汚染物質排出量測定

の効果が得られています。また、中国内の業界紙にて成果を発表をするなど、同産業内での情報共有が図られています。

②訪日研修

中国国内で大気汚染防止の業務に従事する行政官を招

聘し、11日間の訪日研修を実施しました。NO_x抑制に係る法制度、地方行政の役割、排出源となる企業の取り組みについて学び、中国で適用可能な抑制手法について検討を行う機会となりました。

③セミナーなどの開催

約3年に亘る本事業の実施期間中には中国国内行政官、NO_x抑制重点産業に属する企業、環境保全設備を製造する企業などを対象にセミナー及び技術交流会を実施しました。技術交流会においては、NO_x抑制技術を有する日本企業にもご参加いただき、中国でのNO_x対策の現状や中国で適用可能な日本の抑制技術について活発な意見交換が行われました。

④技術ガイドラインの作成

上述の活動を踏まえ、中国にて適用可能なNO_x抑制技術を技術ガイドラインとして取り纏めました。技術ガイドラインは中国においてNO_x抑制の重点産業とされているセメント製造、石炭火力発電、工業用ボイラ、鉄鋼焼結・コークス炉を対象分野としました。作成にあたっては各分野の中国人専門家との技術ガイドラインの内容に関する検討会を開催し、中国にてより使用しやすいガイドラインとなるよう努めました。完成したガイドラインは技術ガイドラインの普及ワークショップにて企業の環境管理担当者や各地の行政官に配布され、国内への周知が図られました。



技術ガイドライン普及ワークショップ

◆ 成果と展望

本プロジェクトは2016年3月をもって終了しましたが、今後は中国環境保護部が中心となり、新たな規制等に基づき技術ガイドラインの内容が修正され、更に普及が進むことが大いに期待されます。

(奥田綾子)

平成27年度地球環境塾

概要 ICETTでは四日市市からの委託事業として、高校生を対象とした「地球環境塾」を開催しました。本年度は「自然との共生」をテーマとし、平成27年7月27日から8月3日までの8日間で実施しました。

◆ 背景と目的

この「地球環境塾」では、毎年夏休み期間中に四日市市の友好都市である天津市、姉妹都市であるロングビーチ市の高校生を招き、本市の高校生と一緒に環境問題等について意見交換を行い、相互理解を深めることを目指しています。そして、国際的な視野から環境について考えてもらうことで、各市において環境保全活動の活性化につなげることを目的としています。

本年度は「自然との共生」をテーマとし、平成27年7月27日から8月3日までの8日間の日程で実施しました。



四日市市長・議長表敬訪問

◆ 内容

本年度は、四日市公害と環境未来館のオープニングイヤー（平成27年3月21日開館）ということもあり、四日市公害と環境未来館を訪問し、四日市公害の発生から克服までの歴史や、市民・企業・行政などが一体となって取り組んだ環境改善活動について学びました。

また、三重大学の朴恵淑教授による講義「自然との共生と持続可能な開発のための教育（ESD）」を受講し、地球温暖化や生物多様性などの地球環境問題についても学習しました。



三重大学 朴恵淑教授による講義

市内で数少ないウミガメの産卵地でもある吉崎海岸では、海岸の清掃を実際に体験し、ウミガメや小動物の保全活動について学びました。また、清掃体験で回収した流木や廃棄物を使った工作も行いました。

コラム

流木や廃棄物を使った工作

各国の高校生を混合にして4チーム作り、それぞれのチームに分かれて合計4つの作品を作成しました。コルクボードの上に、様々な種類の貝殻や流木などを並べ、色を付け、晴れ渡る空や、カメなどの動物たちが集う夏の浜辺を表現していました。

共同作業では、言葉の壁を乗り越えて、各国の高校生たちが距離を縮めるよい時間となりました。

◆ 成果と展望

この8日間はICETTでの共同生活を通じ、それぞれの母国を見つめ直すことで、改めて国際的な視点から環境問題についての考察を深めました。



浴衣着付け体験

また、本事業は文化的な国際交流を深めることも主な目的の1つで、今年度は、鳥羽・伊勢神宮を訪れるエコツアーを実施し、日本固有の海女文化についても学びました。最終日には、浴衣を着て大四日市まつりへ参加するなど、日本の伝統や文化にも触れることで、益々日本に対する興味・関心を高めることができました。

今回の地球環境塾での経験が、将来、高校生たちが世界に羽ばたくきっかけになることを願っています。（水谷香菜）

CTI実施協定委託事業

概要 Climate Technology Initiative(CTI:気候変動対策技術イニシアティブ)は、1995年に開催されたUNFCCC第1回締約国会議(COP1)において、国際エネルギー機関(IEA)/OECD加盟国、及び欧州委員会によって設立された、多国間による国際連携イニシアティブです。CTIは、環境調和型技術、及びノウハウの移転を促進するための国際協力体制構築を目的としています。2003年にはIEAの実施協定として位置づけられるとともに国際事務局がICETTに設置され、活動範囲をさらに広げてきました。

◆ 背景と目的

UNFCCC(United Nations Framework Convention on Climate Change:気候変動枠組条約)の下での技術移転において、資金に関する課題は主要な議題となっており、それに対応するためCTIは、UNFCCC事務局と連携し、開発途上国における気候変動対策プロジェクトの実施に必要な資金調達を促進する取り組みとして、CTI Private Financing Advisory Network (PFAN)プログラムを立ち上げ、UNFCCCの技術移転目標に貢献すべく尽力してきました。官民パートナーシップを通じてCTI PFANプログラムは、クリーンエネルギー、再生可能エネルギー、エネルギー利用効率化プロジェクトに携るプロジェクト開発者、及び起業家による資金調達機会を拡げ、開発途上国並びに経済移行国への技術移転を促進しています。

◆ 内容

CTI執行委員会第24回会合が2015年10月に韓国、ソウルにおいて開催されました。CTI加盟国代表が出席し、CTIおよびCTI PFANの活動を報告すると共に、今後の活動拡大について議論が行われました。

また、CTI PFANは2015年11月30日から12月13日までフランス、パリで開かれた気候変動枠組条約締約国会議(COP21)において、カナダ国際開発研究センター(International Development Research Center: IDRC)とフランクフルトビジネススクールと合同で、サイドイベントを開催しました。このイベントは“民間資金との隔たり:適応関連分野への投資機会とリスク”と題して、再生可能エネルギーおよびエネルギー効率パートナーシップ(REEEP)、Business for Social Responsibility

(BSR)からパネリストを招いて活発な議論が行われ、120名を超える参加者が集まりました。



COP21サイドイベント 於 パリ

さらにCTI PFANは気候技術センター・ネットワーク(CTCN)のネットワークメンバーとして、アフリカ、マリ共和国にてプロジェクトの資金調達支援を提供するとともに、CTCNが主催する各政府機関担当者向け地域フォーラムに参加し、PFANの方法論とノウハウを紹介しました。

◆ 成果と展望

CTI PFANプログラムは限られた公的資金を有効に活用し、民間の直接投資、及び融資を促す仕組みとして実効性が高いことから、CTIはPFANプログラムを国連気候変動枠組条約の技術移転メカニズムにリンクさせて、さらにUNFCCCの目標達成に貢献する計画です。また、他の国際機関と緊密に協力することで、PFANのネットワークを拡大し、活動範囲をさらに広げていきます。

CTIウェブサイト:www.climatetech.net

CTI PFANウェブサイト:www.cti-pfan.net

(仲亜希子)

アフリカ CTI PFANプログラム事業

概要 CTI 民間資金調達支援ネットワーク(CTI Private Financing Advisory Network, CTI PFAN)は、グローバルな多国間官民パートナーシップで、資金調達を必要とするクリーンエネルギー事業者と投資家の架け橋となり、温室効果ガスの排出削減を目指します。

◆ 背景と目的

エネルギー不足はアフリカが今日、直面している最も深刻な問題で人口の65%がエネルギーを利用できない状況です。エネルギーを薪などに頼っているために健康への悪影響があり、調理に伴う室内汚染の影響で毎年60万人以上の女性や子供が死亡しています。(アフリカ開発銀行発表)

CTI PFANの目的は下記のとおりです。

- クリーンエネルギー事業開発者による民間資金調達をサポートする。
- 事業開発者と投資家の橋渡しを促進する。

CTI PFANの指導を希望する事業開発者を公募し、事業提案書をもとに指導の対象となるクリーンエネルギー事業をクリーンエネルギー投資の専門家が一次選考します。指導の対象として選定された事業開発者はワークショップで事業計画策定に関する講義と各自事業の評価を受けます。また事業投資の専門家であるアドバイザーより個別指導を受け事業計画書を作成します。

事業開発者から提出される事業計画書案をもとに、投資の専門家による二次選考を通過した事業開発者は関連分野に関心を持つ投資家が招待されるファイナンス・フォーラムで投資家向けにプレゼンテーションを行います。

◆ 内容と成果

2015年は西アフリカを対象として2月にセネガル・ダカールにて仏蘭西語圏の案件を対象に、また3月にガーナ・アクラにて英語圏の案件を対象として、クリーンエネルギー事業開発者が銀行や投資ファンドからの投資を獲得することを旨として経済的に実行可能な事業計画書を作成するにあたり、投資価値、市場価値の向上、リスクの低減な

どについて専門的なアドバイスを提供するプロジェクト開発・ファイナンスワークショップを開催しました。



Investor Forum Winner and President of AFDB

2015年9月にコートジボワール、アビジャンのアフリカ開発銀行でファイナンスフォーラムを開催し、ワークショップに参加した20件中、選考された10件が投資家の前で発表を行いました。

ファイナンスフォーラム終了後も、指導の対象となったクリーンエネルギー事業者に事業資金の獲得を目指して指導を継続しています。尚、上記事業はUSAID(アメリカ合衆国国際開発庁)の支援で運営されています。

◆ 展望

2016年度はサハラ砂漠以南のアフリカの電化率を今後10年間に2倍にすべく、スウェーデン政府が実施中のプロジェクトを強化、補完するため、ウガンダ、ケニア、タンザニア、ルワンダ、エチオピア、ザンビア、モザンビーク、コンゴ共和国、ジンバブエでクリーンエネルギー事業者を支援する予定です。(長谷川透)

地球環境国際連携事業

クリーン技術ビジネスネットワーク(CTBN)構築事業

概要 地球温暖化対策に資する技術の移転と普及においては、発展途上国や新興国における技術ニーズとそのニーズに適応する技術が適切にマッチングし、実現可能性の高い優良な地球温暖化対策プロジェクトが形成され、更にはそのプロジェクトが資金調達を達成して、事業化される必要があります。こうした取り組みを促進することを目的とし、2013年よりCTIクリーン技術ビジネスネットワークプログラム(Clean Technology Business Network: CTBN)の構築準備を進めています。

◆ 背景と目的

日本政府が参画するCTI(Climate Technology Initiative: 気候変動イニシアティブ)では、優れた地球温暖化対策技術を有する日本を含むCTI加盟国の中小企業が途上国へ技術移転し、プロジェクト形成を促進するために有効な支援を提供する、CTBNを新たなプログラムとして構築することを計画しています。

本事業では、我が国の中小企業が有する優れた地球温暖化対策技術をアジア途上国に移転し、プロジェクト形成を促進するための支援スキームを構築して、日本発のモデル事業プランとして提案し、CTBN構築に寄与することを目的とします。

◆ 内容

本事業では、対象とする途上国をフィリピンに特定し、地球温暖化対策技術を有する日本の中小企業とニーズを有するフィリピンのプロジェクト開発者のマッチング及びプロジェクト形成のため、一連の支援を提供し、その有効性を検証しました。提供した支援内容は以下のとおり。

- 途上国(フィリピン)のプロジェクト開発者の発掘・選定及び技術ニーズの特定
- 特定したニーズとマッチング確度の高い日本の中小企業の抽出・選定
- 途上国のプロジェクト開発者と日本の中小企業のマッチング機会の提供:ウェブセミナーおよびCTI CTBNビジネスマッチングフォーラムinフィリピンの実施
- 専門家による企業の個別サポート
- 途上国のプロジェクト開発者が有する技術ニーズ情報提供や日本企業の有する技術情報等のデータベース化及び情報提供

更には、CTBN構築にあたり我が国の中小企業を対象に、途上国でのプロジェクト形成・事業化に必要な情報、

知見、アドバイスを提供するコンサルタントをCTBN専門家と位置づけ、ネットワークの構築を行ないました。

◆ 成果と展望

本事業を通じ提供した一連の支援活動は、いずれもフィリピン企業と日本の中小企業の技術マッチング及びプロジェクト形成において、有効であることが確認できました。

特に、フィリピンで開催したビジネスマッチングフォーラムでは、予め選定した日本企業11社と現地企業(プロジェクト開発者)20社が参加し、日本企業3社と現地企業数社の商談がほぼ成約につながる成果を上げました。

また、マッチング機会提供後は、CTBN専門家による助言提供等、日本企業の個別フォローアップを行うと共に、日本国内でプロジェクトの資金調達をテーマとしたワークショップを開催し、日本企業の知見・ノウハウを高めるための機会を提供しました。

このことを通じ、フォーラムに参加した11社いずれの日本企業も、現地企業とのプロジェクト形成に向け次のステップへと進むことが出来ました。

上記成果を踏まえ、CTBNの日本発モデル事業プランを策定し、現在CTIへの提案に向け準備を進めています。(尾崎靖子)



ビジネスマッチングフォーラム in フィリピン(1月21日)

地球環境国際連携事業

CTI PFANアジアクリーンエネルギー・ファイナンスフォーラム

概要 ICETTは、気候変動技術イニシアティブ(CTI)のPFANプログラム等と協力し、クリーンエネルギーに関するプロジェクト開発者と投資家とのマッチングの機会の提供とプロジェクト開発者の資金調達能力向上のための「CTI PFANアジアクリーンエネルギー・ファイナンスフォーラム」(以下、フォーラム)を開催しました。本フォーラム終了後も担当アドバイザーらが中心となりサポートを現在も継続しており、資金調達につながる可能性を広げることに成功しました。

◆ 背景と目的

本フォーラムは、日本をはじめとする諸外国から発展途上国へ地球温暖化対策に資する技術の移転を促進するため、CTIの年次作業計画に定められているCTI活動の一環として実施されており、CTI PFANとの連携によりプロジェクト開発者と投資家のマッチングによる資金調達の実現に貢献することを目的としています。

地球温暖化対策に資するプロジェクトの実現においては、プロジェクト開発者が事業資金を獲得するために必要な提案書の作成とそのプレゼンテーション実施等の能力不足、プロジェクト開発者と投資家とのマッチングの機会の不足などが障壁として指摘されており、この障壁を取り除くため、本フォーラムではプロジェクト開発者に対して助言・指導及び投資家とのマッチング機会を提供し、発展途上国におけるプロジェクトの実現とそれによる日本をはじめとする先進各国が保有する優れた技術の移転・普及を目的としています。

◆ 内容

本年度は、2016年1月29日のフォーラムに向けた事前活動として、プロジェクト開発者のプロジェクト開発能力向上のためのワークショップ(2015年9月2日開催)と、技術及びファイナンス両面の専門家による個別指導、そしてフォーラム直前の準備ワークショップ(2016年1月27日開催)を実施し、プロジェクト開発者のキャパシティビルディング(能力向上)を図りました。

◆ 成果と展望

本年度は、前年を上回る43件ものプロジェクトの応募が寄せられ、10件の優良案件を選考し、2016年1月29日のフォーラムにて紹介しました。(写真参照)

本フォーラムでは、投資家、金融機関、投資コンサルティング会社等約90名もの関係者が参加し、4名の

審査員による厳正な審査の結果、インドネシアの公共施設での省エネルギープロジェクトが最優秀賞に選ばれ(写真参照)、優秀賞として太陽光発電プロジェクト(カンボジア)、バイオマスプロジェクト(インド)、バイオマス調理コンロプロジェクト(インド)の3件が選出されました。



投資家や審査員の前でプレゼンを行うプロジェクト開発者

また、本フォーラム終了後、10社以上の投資家及び投資コンサルティング会社等から問い合わせがあり、現在も資金調達に向けたサポートを継続しています。(上田裕之)



最優秀賞を受賞したプロジェクト開発者

普及啓発事業

概要 イベントへの出展や出前講座を通じて、ICETT職員、研修員、専門家、市民等が取り組む環境保全に関する環境活動、及びICETTの役割について普及啓発を行いました。特に、平成27年度は、「環境講演会」、及び「ASEAN環境フォーラムin三重」を実施し、普及啓発事業ならびに情報提供事業の一環として、ASEANグループ・プレスツアー、四日市公害と環境未来館と三重大学連携事業、及びエコパートナー環境学習事業等を実施しました。

◆ 背景と目的

三重県民や四日市市民、及び環境分野の関係者にICETTの活動について理解してもらうことを目的に、所内の見学や視察に対応しました。また、出前講座として、ICETT職員が、環境関連施設に赴き、国際・環境講座として講演をいたしました。

◆ 内容

普及啓発事業、及び情報提供事業活動の主な活動は、次のとおりです。

(1) ASEANグループ・プレスツアー

ASEAN地域からの研修員の招聘状況、ASEAN地域でのICETTの調査事業、及び環境ビジネスマッチングについて紹介をしました。(8/27)

(2) 四日市公害と環境未来館・三重大学連携事業

(国際環境シンポジウム)

四日市公害と環境未来館の開館一周年を記念し、日中韓の専門家が一同に集まり、「豊かな環境を未来に引き継ぐ」ために意見交換を行い、三重大学の国際化教育の説明の後、ICETTの活動や「ASEAN環境フォーラムin三重」を紹介しました。(1/29)

(3) エコパートナー環境学習事業

四日市市より支援を受けて、ICETTが取り組んできた「環境保全への国際貢献活動を通じて、地球規



ICETT紹介DVD視聴の様子

模の環境問題を市民とともに考える」、をテーマに、ICETTの成り立ちや活動について紹介しました。(2/21)

(4) 来訪者・見学者への対応

三重県内外の自治体の行政官、県民・市民、学識経験者、研究者、学生等々に対して、環境保全に関する知識の普及啓発、及び国際感覚を醸成するために、ICETTの活動を紹介しました。主な来訪者・見学者は、次のとおりでした。



カタール発電造水会社来訪

- カタール発電造水会社・中部電力株式会社国際事業部 (5/22)
- 中部経済産業局資源エネルギー環境部環境・リサイクル課 (6/25)
- 浜松市環境部廃棄物処理課 (11/6) 等

◆ 成果と展望

ICETTのイベント・展示会、意見交換会、出前講座等のICETTの普及啓発事業に参加されました。三重県民や四日市市民等は、779名にもものぼり、ICETTへの来訪者も81名と大幅に増加しました。

また、ICETTのホームページへのアクセス数も、約60,000/年を超え、ICETTの活動や環境問題への関心が年々高まってきたものと思われます。

小中学生や高校生を含めた次世代にも、地球環境問題における知識の向上に貢献すべく、地域に根付いた地道な活動を続けていく必要もあると感じました。

(真下英人・神田友香)